

海外の先進的なスタジアムにおける多目的利用に関する研究 —利用実態の把握と利活用法の検討—

スポーツビジネス研究領域

5018A053-8 對川 朋紘

研究指導教員：間野 義之 教授

1. 緒言

緊急性の高い福祉政策に財源を多く振り分けなければならなくなった今日において、公共スポーツ施設といえども収益性を追求しなければならない時代に入った。そこで、スポーツ庁は2016年11月、「スタジアム・アリーナ改革指針」を打ち出し、「コストセンターからプロフィットセンターへ」という目標を設定した。この中でプロフィットセンター化を推進するためには、魅力的なスポーツイベントや非スポーツイベント（コンサート、MICE等）を開催することができ、収益を最大化・多元化する手法の開発が必要であると指摘している。

ただし、プロスポーツ興行は供給回数に制限があるため(Lee et al., 2012)、限られた人気チームしか事業性を確保することができない点については留意しなければならない。プロスポーツで最も試合数の多い野球でも年間の利用日数は80日程度であるのに対し、サッカーでの利用日数は20日程度であることを鑑みると、屋外スタジアム、特に球技場における収益性の確保が今後の課題であるといえる。したがって、近年では閑散期や非試合開催日の稼働率向上に向けて既成概念にとらわれないスタジアムの利活用が重要視されている(仲道・川上, 2019)。

2. 研究目的

そこで本研究は、スタジアムの効率的な活用を可能とする開閉式屋根やハイブリッ

ド芝などの多目的利用促進機能（日本プロサッカーリーグ, 2018）に着目し、海外の先進的な事例を対象に多目的利用の実態把握と今後の利活用法の検討を行うこととした。海外の先進的なスタジアムにおける多目的利用の実態を把握するために以下の3点を目的と設定した。

1. 海外の先進的なスタジアムにおける年間稼働回数を明らかにすること
2. 海外の先進的なスタジアムにおける主なテナント利用以外で開催されるイベントの類型化
3. 利用形態と各要因との関係性を明らかにすること

3. 研究方法

3.1 調査対象の選定

本研究では、スタジアムビジネス・コンベンションである The Stadium Business Summit におけるアワード「The Stadium Business Award」の受賞スタジアムを調査対象として選定した。さらに、そのアワードの中の「Venue of the Year Award」における過去10年間のファイナリストから41施設を抽出した。また、データの収集が困難なスタジアム（6施設）、2018年以降に竣工したスタジアム（2施設）については本研究の対象から除外しているため、対象は33施設となった。

3.2 手続き

本研究では、各スタジアムの公式HPおよび関連ウェブサイトを用いて、年間稼働

回数の集計を行った。その後、各対象施設から抽出された「主なテナント利用以外で開催されるイベント」に関するデータをリスト化し、分析作業を行った。

4. 結果

4.1 年間稼働回数の集計

テナント利用については、Melbourne Cricket Ground (オーストラリア) において 63 回と最も多い稼働回数がみられた。一方で、主なテナント利用以外については、CenturyLink Field (アメリカ) が 94 回と他施設に比べて突出した稼働回数を誇っている。

4.2 イベントの類型化

海外の先進的なスタジアムにおける主なテナント利用以外で開催されるイベントは、76 の小カテゴリ、16 の中カテゴリ、2 の大カテゴリに分類されることが明らかになった。

4.3 利用形態と各要因の関係性

収容人数別に詳細をみると、7 万人台のスタジアムでは、コンサートや音楽フェスなどを含む「鑑賞型イベント」での利用が多く確認された。また、屋根および芝生について種別ごとに 1 施設あたりの平均稼働回数に着目すると、「開閉式屋根」のスタジアムが 11.3 回、「ハイブリッド芝」のスタジアムが 13.0 回とそれぞれ低い値を示している。

5. 考察

Melbourne Cricket Ground (オーストラリア) において稼働回数が増える要因として、「マルチテナント施設」であることが大きな要因であると推察される。CenturyLink Field (アメリカ) においては、多くのプロスポーツがオフシーズンとなる冬季にコンコース等の空きスペースを活用

した MICE での利用を充実化させており、年間を通じて安定的な施設の稼働を可能にしている。

スタジアムは、様々なイベントに対応した機能 (e.g., 音響設備や照明器具、駐車場、飲食サービス) を備えており、コンサートやコンベンションなどの非スポーツイベントを誘致する上で極めて重要な社会基盤であることが報告されており、(Fenich & Bordelon, 2008 ; Weed & Bull, 2009) こうした機能や設備が、多様な利用シーンの創出を可能にしていると推察される。

開閉式屋根は、多目的利用促進機能 (日本プロサッカーリーグ, 2018) の一つであるとされ、完全インドアのスタジアムと同様、天候に左右されることなく試合やイベントの開催が可能となる点 (秋田県, 2018) について指摘がなされているが、これらの報告を棄却する結果となった。

多目的利用促進機能 (開閉式屋根、ハイブリッド芝など) を有していることが必ずしも施設稼働回数の向上につながるという単純な因果関係はないと判断した方が賢明であることが示唆される。

6. おわりに

今後はスタジアムにおいて、どのような事業を行うのか (どんなイベント・催しの舞台にするのか) というソフト面における創意工夫が媒介変数として存在することを十分に認識する必要がある。

本研究において明らかとなった知見は、国家戦略として推進されているスタジアム・アリーナ改革のさらなる推進に向けての示唆を提供することができ、今後のスタジアムの在り方を議論していくうえで重要な基礎資料になることが期待される。